

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人
小栗 昌平

あて名

〒 107-6013
東京都港区赤坂一丁目 12番 32号 アーク森ビル 1
3階 栄光特許事務所

様

期限：8月7日

P C T
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
〔P C T規則43の2.1〕発送日
(日.月.年)

28.12.2004

出願人又は代理人
の書類記号 P 0 5 0 6 1 2 0 0

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号
P C T / J P 2 0 0 4 / 0 1 5 1 0 0国際出願日
(日.月.年) 06.10.2004優先日
(日.月.年) 07.10.2003

国際特許分類 (I P C)

I n t . C l . 7 F 1 6 B 1 5 / 0 8

出願人（氏名又は名称）
マックス株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

第I欄 見解の基礎
 第II欄 優先権
 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
 第IV欄 発明の単一性の欠如
 第V欄 P C T規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 第VI欄 ある種の引用文献
 第VII欄 国際出願の不備
 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がP C T規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式P C T / I S A / 2 2 0を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式P C T / I S A / 2 2 0を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式P C T / I S A / 2 2 0の備考を参照すること。

見解書を作成した日

03.12.2004

名称及びあて先

日本国特許庁 (I S A / J P)
郵便番号 100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）

燕倉 伸一郎

3 W 8714

唐 喬 強

電話番号 03-3581-1101 内線 3368

第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ 配列表

配列表に関連するテーブル

b. フォーマット 書面

コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 出願時の国際出願に含まれる

この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 棚足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1 - 1 0	有
	請求の範囲		無
進歩性 (I S)	請求の範囲	1 - 1 0	有
	請求の範囲		無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲	1 - 1 0	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

文献1: JP 10-9235 A (マックス株式会社), 1998. 01. 13
 文献2: JP 7-165256 A (加川 精二), 1995. 06. 27
 文献3: JP 7-47559 A (加川 精二), 1995. 02. 21
 文献4: 日本国実用新案登録出願54-36708号 (日本国実用新案登録出願公開55-1050号) の願書に最初に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム (松下電器産業株式会社), 1980. 01. 07
 文献5: 日本国実用新案登録出願57-187787号 (日本国実用新案登録出願公開59-112010号) の願書に最初に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム (友常 武久), 1984. 07. 28
 文献6: 日本国実用新案登録出願59-152616号 (日本国実用新案登録出願公開61-67408号) の願書に最初に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム (松下電器産業株式会社), 1986. 05. 09

請求項1-3, 5, 7, 8に係る発明は国際調査報告で引用された文献1 (第3頁右欄段落【0020】から第4頁左欄段落【0024】，第1-3図) と文献2 (第5頁左欄段落【0042】から第7頁左欄段落【0059】，第1-7図) とにより進歩性を有しない。文献1のステープルに接着した配向性フィルムの代わりに文献2のような未貫通孔を有する易裂性フィルムを接着することは当業者にとって容易である。平均開口径0.5~100マイクロメートル、1000個/平方センチ以上の密度の貫通孔を設ける点、未貫通孔が第1のフィルムを貫通して第2のフィルムに達するようにする点は文献2に記載されている。

請求項4, 6に係る発明は文献1, 2と国際調査報告で引用された文献3 (第3頁右欄段落【0018】から第7頁左欄段落【0033】，第1-5図) とにより進歩性を有しない。文献2のような易裂性フィルムを文献3のような表面にダイヤモンド粒子を形成したローラとゴムローラの間に複数回通過させて形成することは当業者にとって容易である。

請求項9に係る発明は文献1, 2と国際調査報告で引用された文献4 (第2頁第11行から第3頁第11行, 第1-3図) とにより進歩性を有しない。文献4のようにフィルムを脚とならない中央部に接着することは当業者にとって容易である。

請求項10に係る発明は文献1, 3, 4と国際調査報告で引用された文献5 (

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

第1頁第14行から第2頁第4行, 第3, 4図) 又は文献6 (第1頁第20行から第3頁第20行) とにより進歩性を有しない。文献5又は文献6のようにステープルの内側にかつ文献4のようにクラウン部にのみ接着層を設けることは当業者にとって容易である。